

平成 30 年度 第 1 回

高知市障害者計画等推進協議会 資料

日時：平成 30 年 11 月 5 日（月）18：30—20：30

場所：総合あんしんセンター 3階 大会議室

目次

高知市障害者計画等推進協議会委員名簿	・・・	P. 1
高知市障害者計画等推進協議会条例	・・・	P. 2
計画推進のための重点施策	・・・	P. 4

<報告・協議事項>

1 地域福祉に関する市民アンケート調査の結果	・・・	P. 5
2 高知市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画 (平成 30～32 年度)の進捗状況		
(1) 精神障害者の地域生活実現のための支援	・・・	P. 29
(2) 重点施策の進捗状況	・・・	P. 35

<添付資料>

資料 1-① 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画(平成 30～32 年度) 実行計画		
資料 1-② (重点施策1)体系2-1 新たな相談支援体制の構築		

高知市障害者計画等推進協議会 委員名簿

委嘱期間:平成 28 年4月1日～平成 31 年3月 31 日

	氏名	所属・役職等
1	小嶋 友乃	公募委員
2	川村 郁子	高知県立療育福祉センター発達支援部部長
3	澁谷 文香	NPO 法人ブルースター就労サポートセンターかみまち所長
4	下田 和正	公募委員
5	鈴木 孝典	高知県公立大学法人高知県立大学社会福祉学部准教授
6	門田 志保	(社福)高知市社会福祉協議会 共に生きる課 課長補佐
7	高橋 博規	公募委員
8	竹岡 京子	高知市手をつなぐ育成会副会長
9	竹島 和賀子	NPO 法人高知県難病団体連絡協議会理事長
10	中屋 圭二	NPO 法人高知市身体障害者連合会会長
11	久武 稔幸	(社福)ファミーユ高知 高知ハビリテーリングセンター主任
12	松尾 美絵	高知市精神障害者家族会連合会会長
13	松本 郁夫	(社福)太陽福祉会高知障害者就業・生活支援センターシャイン所長
14	矢野川 祥典	高知大学教育学部附属特別支援学校教諭 進路担当
15	山本 博之	(社福)昭和会常務理事
16	横田 彰	高知市民生委員児童委員協議会連合会五台山地区会長

●高知市障害者計画等推進協議会条例

(平成27年4月1日条例第51号)

平成29年10月1日改正

(設置)

第1条 高知市障害者計画（以下「障害者計画」という。）、高知市障害福祉計画（以下「障害福祉計画」という。）及び高知市障害児福祉計画（以下「障害児福祉計画」という。）の策定及び推進等に当たり、広範な市民の意見を反映するため、高知市障害者計画等推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に関すること。
- (2) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づく諸施策の進捗状況に関すること。
- (3) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の推進の方策に関すること。
- (4) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の見直しに関すること。
- (5) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の調和に関すること。
- (6) その他障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員20人以内で組織する。

- (1) 障害のある者の代表者
 - (2) 学識経験者
 - (3) 保健、医療及び福祉関係団体の代表者
 - (4) 市民
 - (5) 教育、就労及び雇用関係団体の代表者
 - (6) 高知市自立支援協議会の代表者
 - (7) その他市長が特に必要と認める者
- 2 前項第4号の委員は、公募によるものとし、その選考に当たっては、高知市障害者計画等推進協議会公募委員選考委員会（以下「選考委員会」という。）において審査する。
- 3 委員の公募の実施並びに選考委員会の組織及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を行う。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

(資料提供その他の協力等)

第7条 協議会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係部局その他の者に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、その職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(専門部会)

第9条 協議会の所掌事項について専門的に協議する必要があるときは、協議会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会の組織及び運営について必要な事項は、市長が別に定める。

(庶務)

第10条 協議会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(その他)

第11条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において置かれていた高知市障害者計画等推進協議会（高知市障害者計画等推進協議会設置要綱（平成14年5月9日制定）の規定に基づき組織されたものをいう。以下「旧協議会」という。）は、協議会となり、同一性をもって存続するものとする。

3 この条例の施行の際現に旧協議会の委員として市長から委嘱されている者及び旧協議会の会長又は副会長に選任されている者は、施行日において協議会の委員に委嘱され、又は会長若しくは副会長に選任されたものとみなす。ただし、その任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、旧協議会の委員並びに会長及び副会長としての残任期間に相当する期間とする。

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

● 計画推進のための重点施策

<基本理念>

障害の有無にかかわらず、市民一人ひとりが互いに
支え合い、いきいきと輝いて暮らせるまちづくり

<施策区分>

生活支援の充実

～住み慣れた地域で人とのつながりを大切にして暮らせるために～

1 新たな相談支援体制の構築【体系2-1】

2 生活支援サービスの充実【体系2-2】

多様な雇用と就労の促進

～自己の能力を最大限に発揮し、自立した生活をめざすために～

3 適性に応じた就労と職場定着への支援【体系3-1】

療育・保育・教育における支援体制の充実

～生涯を通して切れ目ない支援を受け、健やかに成長・発達するために～

4 保育・教育における集団生活のなかでの一人ひとりの発達に応じた支援の充実【体系4-2】

1. 地域福祉に関する市民アンケート 調査の結果

平成30年11月5日
第1回高知市障害者計画等推進協議会
健康福祉部 健康福祉総務課

地域福祉に関する市民アンケート調査の 結果について

1 地域福祉に関する調査の概要

(1) 目的

第2期地域福祉活動推進計画策定にあたり、地域福祉に関する市民の意向やニーズを把握するための基礎資料とする。

(2) 調査対象

高知市に住民票のある20歳以上の方 3,000人(平成30年5月1日時点)

※以下の地区別の人口に応じて無作為に抽出

上街・高知街・南街・北街・下知・江ノ口・小高坂・旭街・潮江・三里・五台山・高須・布師田・一宮・秦・初月・朝倉・鴨田・長浜・御畳瀬・浦戸・大津・介良・鏡・土佐山・春野

(3) 調査期間 平成30年6月

(4) 調査方法 郵送

(5) 回収

調査対象	平成24年度	平成27年度	平成30年度
①高知市に住民票のある20歳以上の方 (平成30年5月1日時点)	1,854/ 4,000人 【46.4%】	/	1,345/ 3,000人 【44.8%】

2

(6) 市民対象調査項目(31問+自由記載)

1. 回答者の属性について(性別・年齢・居住地区・職業・居住年数・住居形態・家族構成)		
2.同居家族	10.手助けしてほしい具体的な内容	18.今後参加したい活動の内容
3.暮らし向き(経済)	11.自身の悩み・不安について	19.活動を阻害する要因
4.助け合いの範囲	12.相談相手	20.参加したい地域の集いの場
5.近所付き合いの程度	13.地域の生活課題について	21.福祉目的の寄付経験の有無
6.地域での助け合いの現状	14.地域活動・ボランティア活動への参加の有無	22.福祉目的の寄付に対する考え
7.住民同士の助け合いの必要性	15.参加している活動の内容	23.高知市社会福祉協議会の周知度
8.助け合いの意識	16.活動に参加したきっかけ	24.地区社会福祉協議会の周知度
9.手助けできる具体的な内容	17.今後の活動意向	25.生活支援相談センターの周知度

①指標結果【全体目標 指標】

調査実施項目	設問内容	回答内容等	H24 結果	H30 結果	指標 (H30割合)	備考
地域の活動やボランティア活動への参加	あなたは地域の活動やボランティア活動へ参加していますか。	「参加している」人の割合	17.2%	16.8%	50.0%	全体目標指標
地区社協の周知度	住民一人ひとりが社会福祉に参加し、生活上のいろいろな問題や課題について話し合い、地域の中の助け合いを育てていくための組織として「地区社会福祉協議会」があります。あなたはこの組織を知っていますか。	「名前も活動の中身も良く知っている」「名前は知っており活動内容も少しは知っている」と答えた人の割合		21.6%	50.0%	全体目標指標

②指標結果【基本目標 指標】

調査実施項目	設問内容	回答内容等	H24 結果	H30 結果	指標 (H30割合)	備考
地域での助け合いの現状	【市民】 あなたのお住いの地域では、お互いに助け合いができていますか。	「大変そう思う」「そう思う」と答えた人の割合	40.5%	26.9%	50.0%	基本目標2指標
	【民生委員】 あなたの担当区域の住民は、お互いに助け合いができていますか。		46.1%	61.2%	60.0%	
住民同士の助け合いの必要性	【市民】 あなたは地域で生じているさまざまな福祉分野の生活課題（障害のある人・高齢者の生活、子育て、健康づくりに関する問題など）に対し、地域住民が自主的にお互いに支え合い、助け合う関係が必要だと思いますか。	「必要だと思う」「あった方がよい」と答えた人の割合	88.6%	80.9%	95.0%	基本目標1指標
今後の地域活動への意向	【市民】 あなたは今後、地域の活動やボランティア活動に参加したいと思いますか。	「ぜひ参加したい」「友人などが一緒なら参加したい」「時間ができたら参加したい」「学習の機会があったら参加したい」と答えた人の割合（H30「現在している活動を継続したい」を含む）	69.6%	43.1%	80.0%	基本目標1指標
市社協の周知度	【市民】 【民生委員】 地域福祉を推進し、住民主体の地域福祉活動のお手伝いをする団体に、「高知市社会福祉協議会」があります。あなたはこの組織を知っていますか。	「名前も活動の中身も良く知っている」「名前は知っており活動内容も少しは知っている」と答えた人の割合	17.6%	21.6%	50.0%	基本目標5指標
			87.7%	91.6%	100.0%	

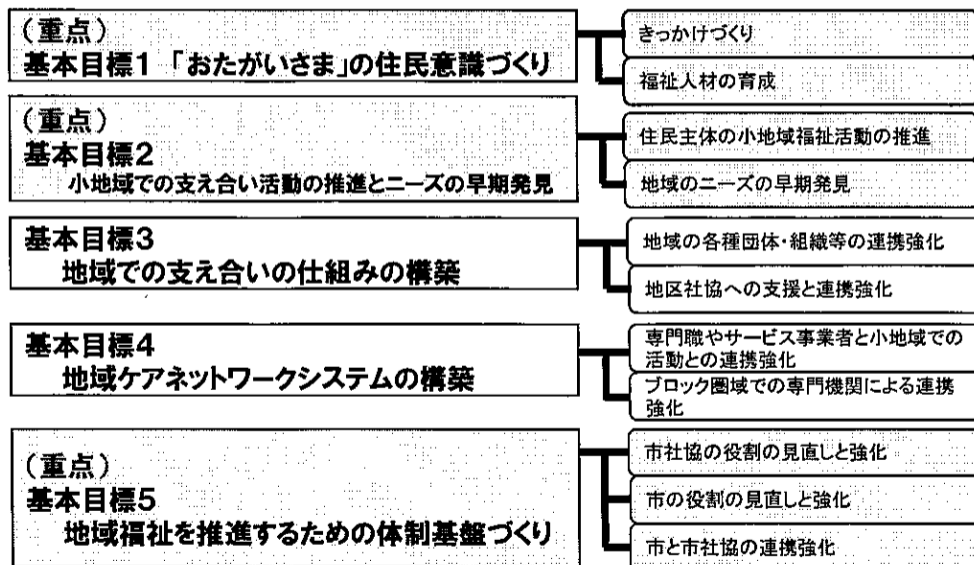
4

<参考>

高知市地域福祉活動推進計画

基本理念

「誰もが安心して暮らせる支え合いのあるまちづくり」

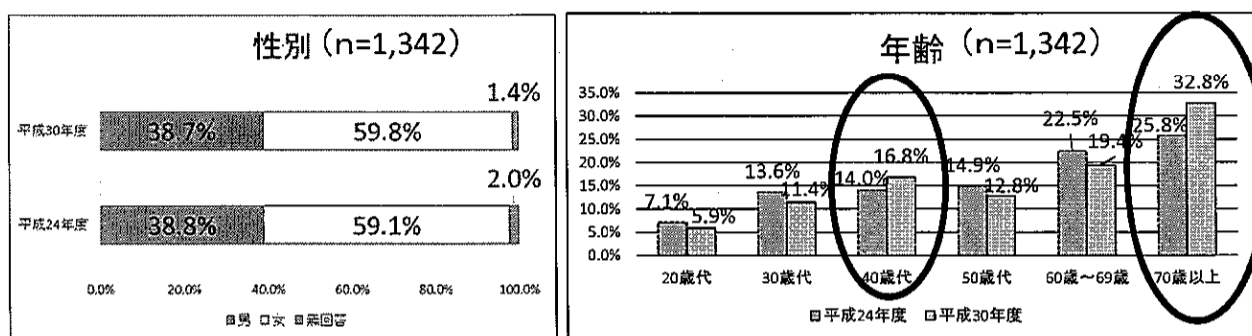


2 市民対象調査結果(抜粋)

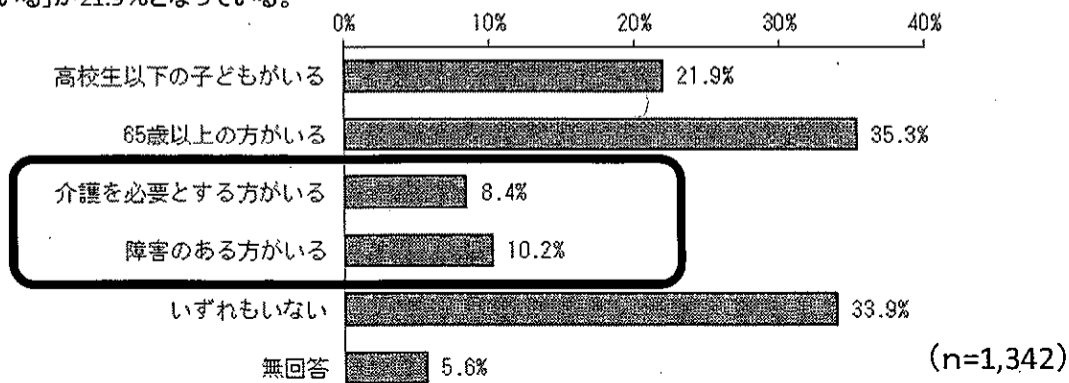
6

【性別】【年齢】【同居家族(複数回答)】

【性別】は男性が約4割、女性が約6割と平成24年度と平成30年度では同様の傾向であった。
 【年齢】は40歳代の回答が2.8ポイント増加、70歳以上の回答が7.0ポイント増加していた。

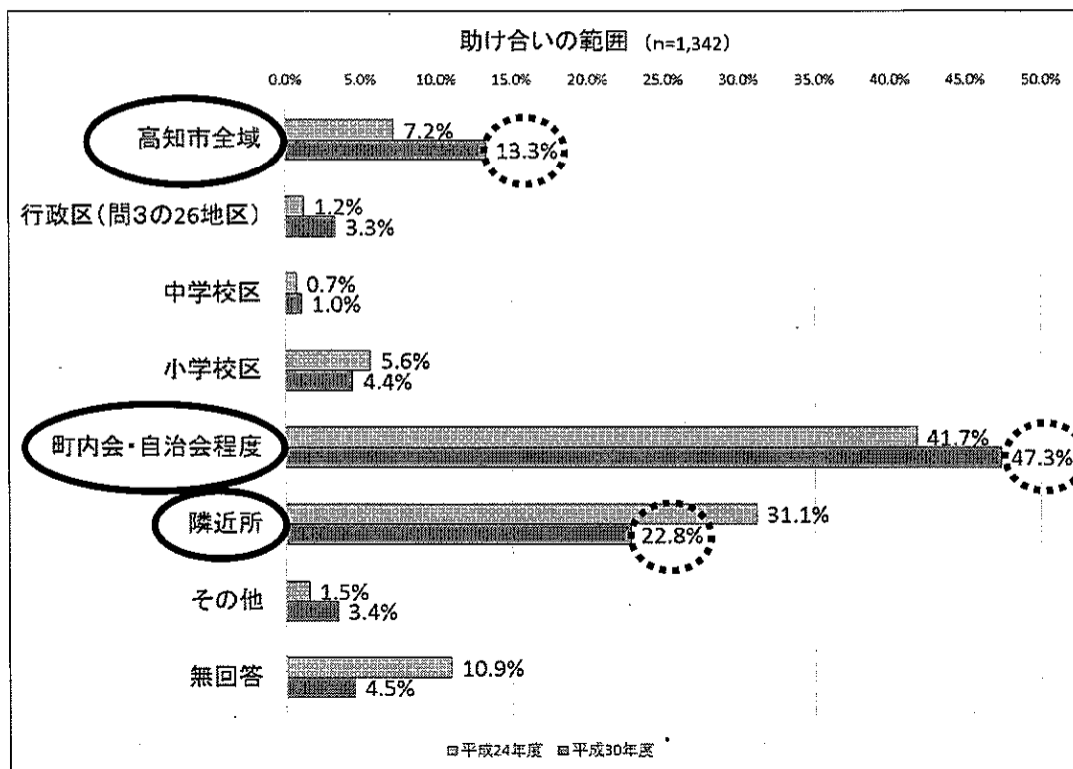


【同居家族】は「65歳以上の方がいる」が35.3%と最も高く、次いで「いずれもない」が33.9%、「高校生以下の子どもがいる」が21.9%となっている。



【助け合いの範囲】

「町内会・自治会程度」が47.3%と最も高く(前回調査の回答よりも5.6ポイント増加)、次いで「隣近所」が22.8%(前回調査の回答よりも8.3ポイント減少)。「高知市全域」が13.3%(前回調査の回答よりも6.1ポイント増加)となっている。



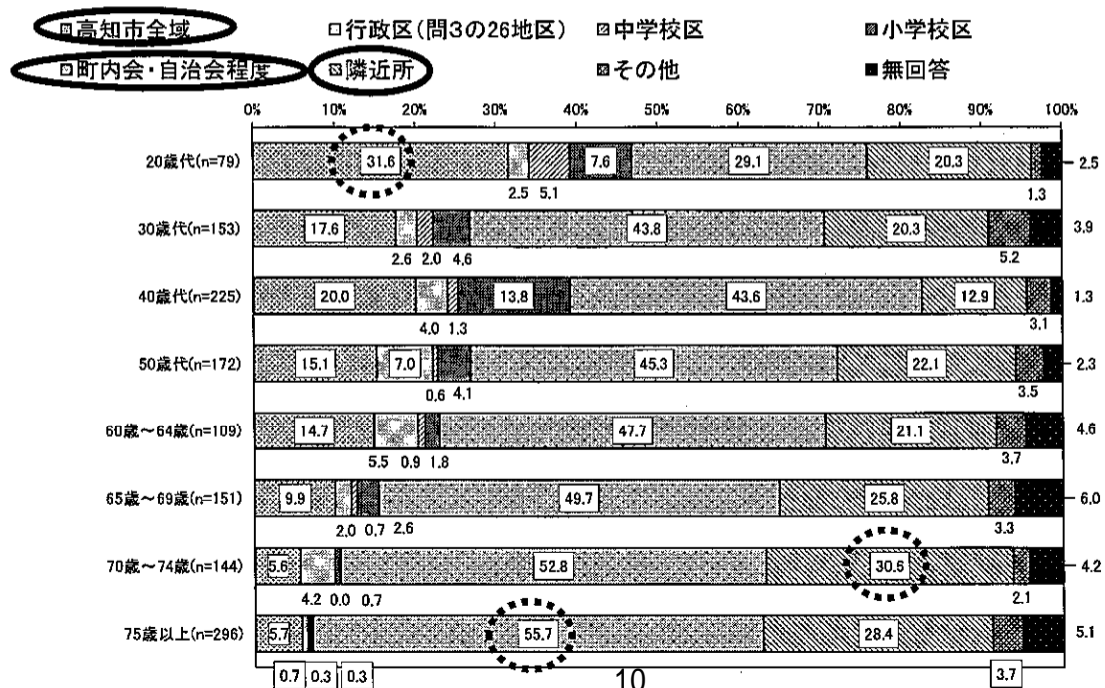
8

【助け合いの範囲×年齢】

「町内会・自治会程度」と回答した割合は50歳代以上が約5割、30歳代～40歳代が約4割、20歳代が約3割となっている。

「隣近所」と回答した割合は65歳以上が約3割、20歳代、30歳代、50歳代、60～64歳は2割、40歳代が1割となっている。

「高知市全域」と回答した割合は「20歳代」が一番多く31.6%、次いで40歳代20.0%、30歳代17.6%となっている。



9

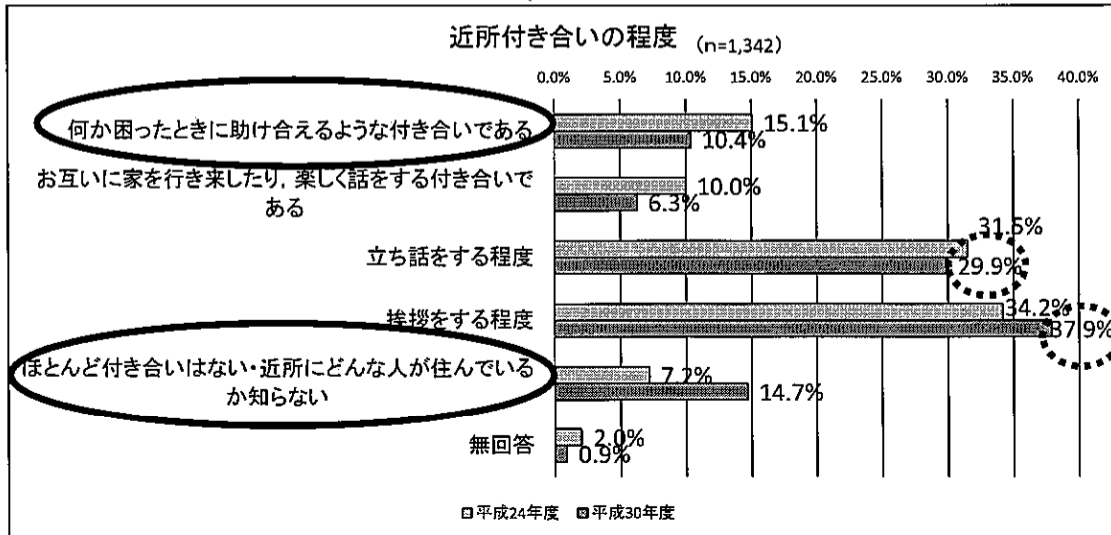
【近所付き合いの程度】

「挨拶をする程度」が37.9%と最も高く、次いで「立ち話をする程度」が29.9%、「ほとんど付き合いはない・近所にどんな人が住んでいるか知らない」が14.7%となっている。

「何か困ったときに助け合えるような付き合いである(10.4%)」と回答した方(前回調査の回答よりも4.7ポイント減少)と「お互いに家を行き来したり、楽しく話をする付き合いである(6.3%)」と回答した方(前回調査の回答よりも3.7ポイント減少)を加えた割合は約2割である。

⇒年齢別で見ると、「何か困ったときに助け合えるような付き合いである」と回答した割合は70歳～74歳代が一番多く、22.9%、次いで75歳以上が13.5%となっている。

⇒平成24年度と比較して一番増加している項目は「ほとんど付き合いはない・近所にどんな人が住んでいるか知らない(7.5%)」で約2倍となっている。



10

【地域での助け合いの現状】

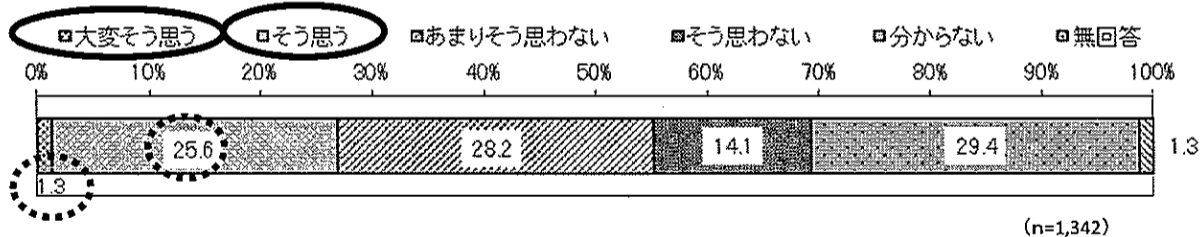
指標(基本目標2)

お互いに助け合いができていると思うかという問いに対して、「分からない」が29.4%と最も高く、次いで「あまりそう思わない」が28.2%、「そう思う」が25.6%となっている。

「大変そう思う(1.3%)」と「そう思う(25.6%)」を足した割合は約3割である。

「あまりそう思わない(28.2%)」と「そう思わない(14.1%)」を足した割合は4割である。

⇒年齢別で見ると、「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した割合は40歳代(48.4%)と70歳～74歳代(47.2%)が多く、それぞれ約5割となっている。「分からない」と回答した割合は30歳代(39.9%)が一番多く、次いで65～69歳(35.1%)、60歳～64歳(34.9%)。



【住民同士の助け合いの必要性】

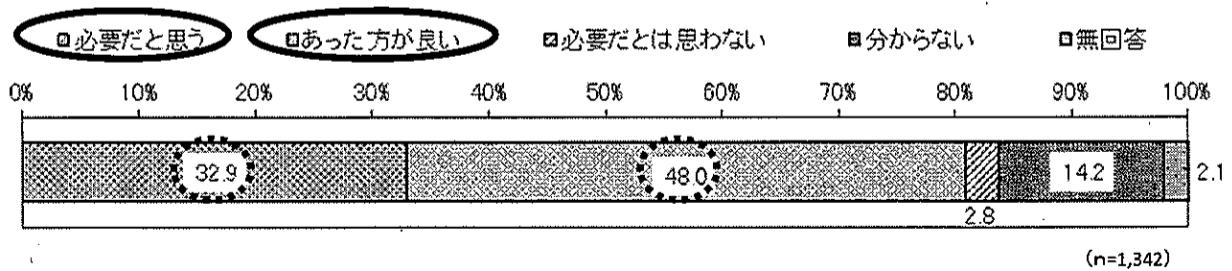
指標(基本目標1)

「あった方が良い」が48.0%と最も高く、次いで「必要だと思う」が32.9%、「分からない」が14.2%となっており、「あった方が良い」と「必要だと思う」を足した割合は8割となっている。

⇒年齢別でみると、「必要だと思う」の回答は、40歳代までは3割以下の回答であったものが、75歳以上になると44.3%と「あった方が良い(37.8%)」を上回っている。

⇒近所付き合いの程度別でみると、「ほとんど付き合いはない」「近所にどんな人が住んでいるか知らない」と回答した方が「必要だと思う」「あった方が良い」と回答した割合は6~7割であった。

⇒住まいの地域での助け合いができていないかどうか別でみると、「そう思わない」「分からない」と回答した方が「必要だと思う」「あった方が良い」と回答した割合は6~7割であった。

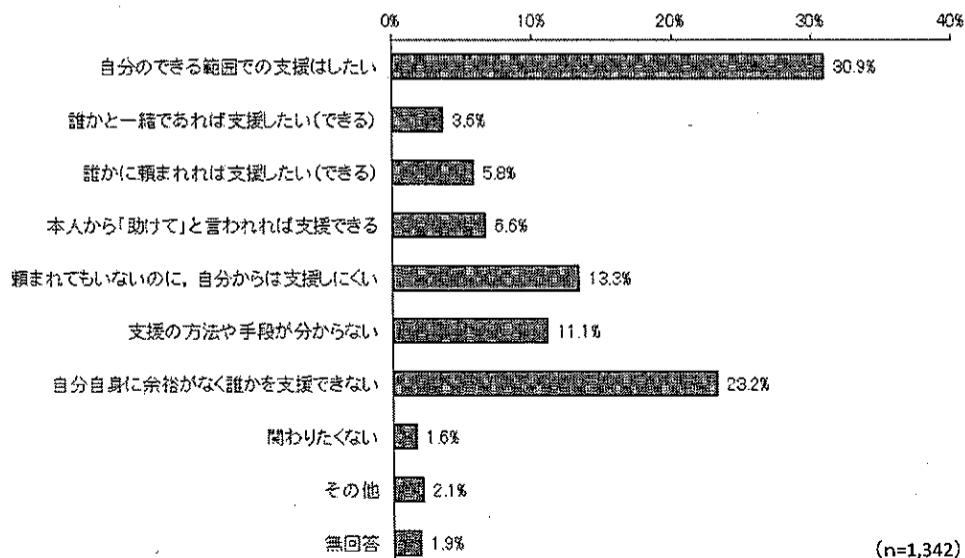


12

【助け合いの意識】

「自分のできる範囲での支援をしたい」が30.9%と最も高く、次いで「自分自身に余裕がなく誰かを支援できない」が23.2%、「頼まれてもいないのに、自分からは支援しにくい」が13.3%となっている。一方、「関わりたくない」と回答した割合は1.6%であった。

「誰かに頼まれれば支援したい(できる)」と回答した方が5.8%、「頼まれてもいないのに、自分からは支援しにくい」と回答した方が13.3%と、支援することを頼む人がいることにより19.1%の方が支援してくれる可能性がある。また、「本人から「助けて」と言われれば支援できる」と回答した方が6.6%いることも含め、支援することを本人または他者から頼まれれば25.7%の方が支援してくれる可能性がある。



【手助けできる具体的な内容(複数回答)】

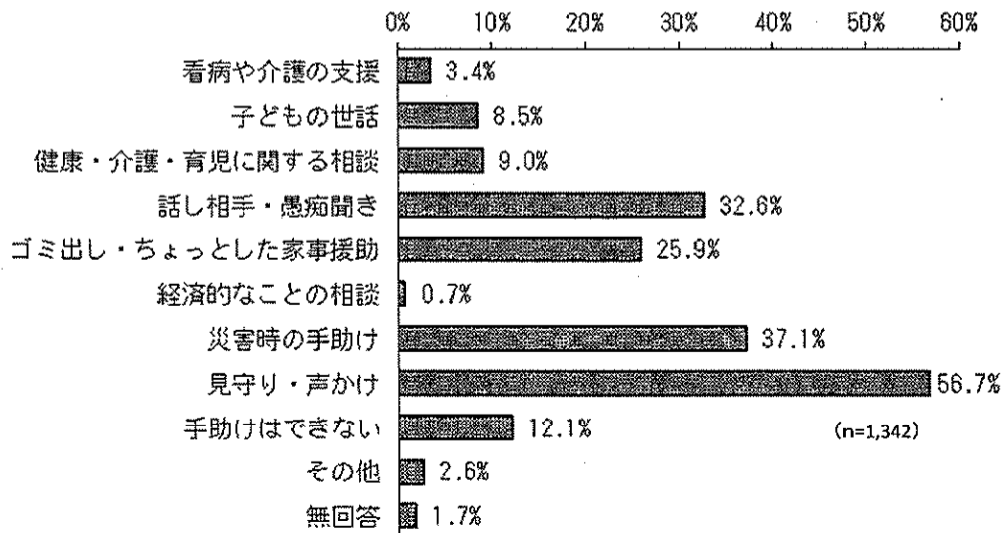
あなたの近所の方が、高齢や障害、病気もしくは子育てなどにより、日常生活で手助けが必要になった時、どんなことであれば手助けできるかという問いに対して、「見守り・声かけ」が56.7%と最も高く、次いで「災害時の手助け」が37.1%、「話し相手・愚痴聞き」が32.6%となっている。

⇒性別にみると、男性・女性ともに「見守り・声かけ」が最も高く、いずれも5割台。

・男性は次に多いのが「災害時の手助け」46.5%、「話し相手・愚痴聞き」27.3%、「ゴミ出し・ちょっとした家事援助」27.1%。

・女性は次に多いのが「話し相手・愚痴聞き」36.0%、「災害時の手助け」31.3%。

・男女を比較して男性が上回っている手助け内容は、「災害時の手助け」と「ゴミ出し・ちょっとした家事援助」



14

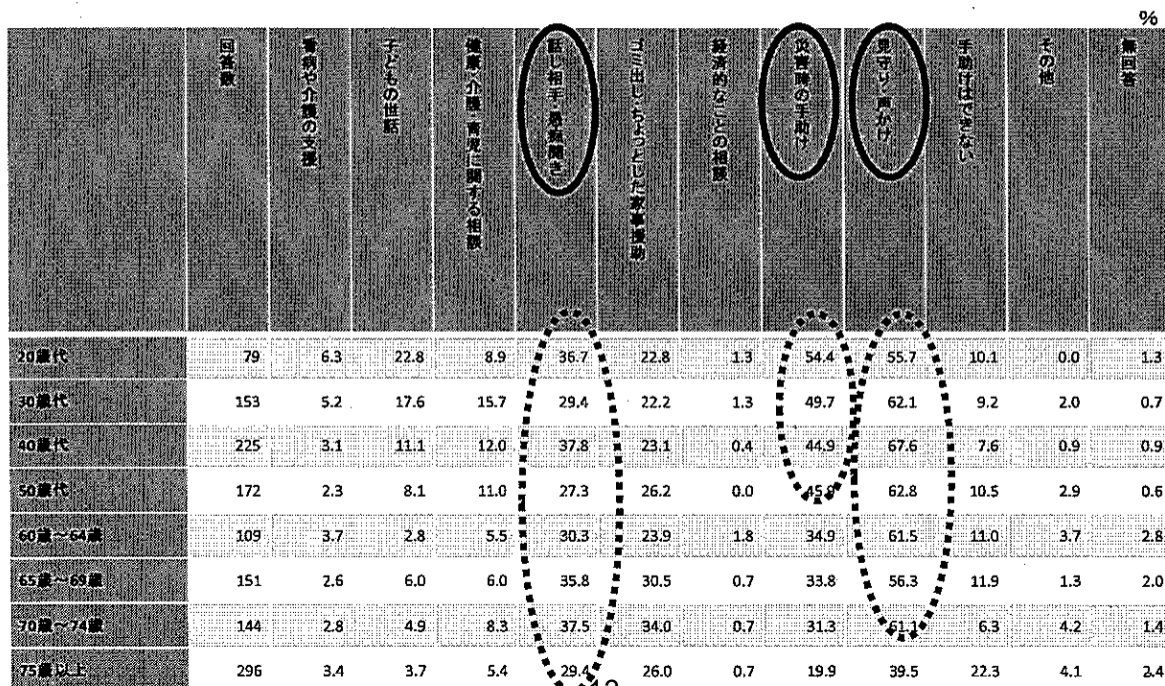
【手助けできる具体的な内容×年齢】

⇒年齢別にみると、全ての年齢層で「見守り・声かけ」が最も高い手助け内容であった。

・「見守り・声かけ」については、20歳代～74歳において各年代の約6割の方ができる手助け内容となっている。

・「災害時の手助け」については、20歳代～50歳代において各年代の約5割の方ができる手助け内容となっている。

・「話し相手・愚痴聞き」については、どの年代においても各年代の約3～4割の方ができる手助け内容となっている。



15

【手助けできる具体的な内容×同居家族】

⇒同居家族の状況別にみると、世帯での支援が必要な方がいる状況の中でも5～7割の方が「見守り・声かけ」の手助けができると回答。特に「高校生以下の子どもがいる」世帯の方の回答割合は66.7%と全体の回答割合よりも上回っていた。

【手助けできる具体的な内容×経済】⇒報告書P.72参照

⇒経済状況が苦しい中でも、約5割の方が「見守り・声かけ」の手助けはできると回答

- ・「大変苦しい」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは46.4%ができると回答
- ・「やや苦しい」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは55.3%ができると回答

【手助けできる具体的な内容×近所付き合いの程度】⇒報告書P.72参照

⇒近所付き合いがない状況の方でも、「見守り・声かけ」の手助けは約4割ができると回答

- ・「ほとんど付き合いはない」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは43.7%ができると回答
- ・「近所にどんな人が住んでいるか知らない」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは41.8%ができると回答

16

【手助けできる具体的な内容×地域での助け合いの現状】

⇒住まいの地域で「助け合いができていない」または、「助け合いができていないかどうか分からない」と回答した方でも、約5～6割が「見守り・声かけ」の手助けはできると回答

- ・助け合いができていないかどうかで、「あまりそう思わない」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは60.2%ができると回答
- ・助け合いができていないかどうかで、「そう思わない」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは49.7%ができると回答
- ・助け合いができていないか「わからない」と回答した方でも、「見守り・声かけ」の手助けは51.1%ができると回答

【手助けできる具体的な内容×住民同士の助け合いの必要性】

⇒住民同士の助け合いの必要性について「必要だと思わない」または、「分からない」と回答した方でも、約2～3割が「災害時の手助け」を、3～4割が「見守り・声かけ」ができると回答。

- ・「必要だと思わない」と回答した方の39.5%が「手助けはできない」、31.6%が「災害時の手助け」、28.9%が「見守り・声かけ」ができると回答。
- ・「分からない」と回答した方の40.0%が「見守り・声かけ」、27.9%が「手助けはできない」、21.6%が「災害時の手助け」と回答。

【手助けできる具体的な内容×助け合いの意識】

⇒「自分自身に余裕がなく誰かを支援できない」「関わりたくない」と回答した方でも、3～4割の方が「見守り・声かけ」の手助けができると回答。

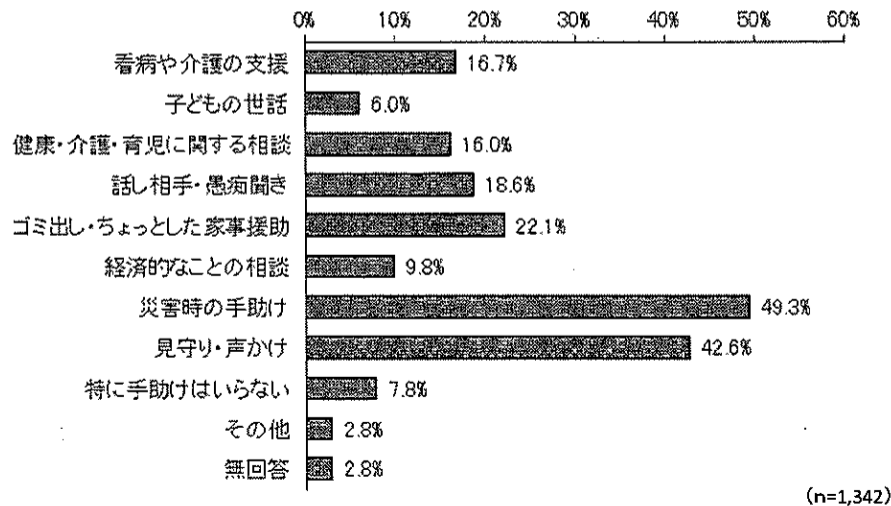
- ・「自分自身に余裕がなく誰かを支援できない」と回答した方の40.4%が「見守り・声かけ」、35.3%が「手助けはできない」、17.9%が「災害時の手助け」と回答。
- ・「関わりたくない」と回答した方の61.9%が「手助けはできない」、33.3%が「見守り・声かけ」、14.3%が「災害時の手助け」と回答。

【手助けしてほしい具体的な内容(複数回答)】

あなたや家族が、高齢や障害、病気もしくは子育てなどにより日常生活で手助けが必要になった時、地域でどんな手助けが欲しいと思いますかという問いに対して、「災害時の手助け」が49.3%と最も高く、次いで「見守り・声かけ」が42.6%、「ゴミ出し・ちょっとした家事援助」が22.1%となっている。

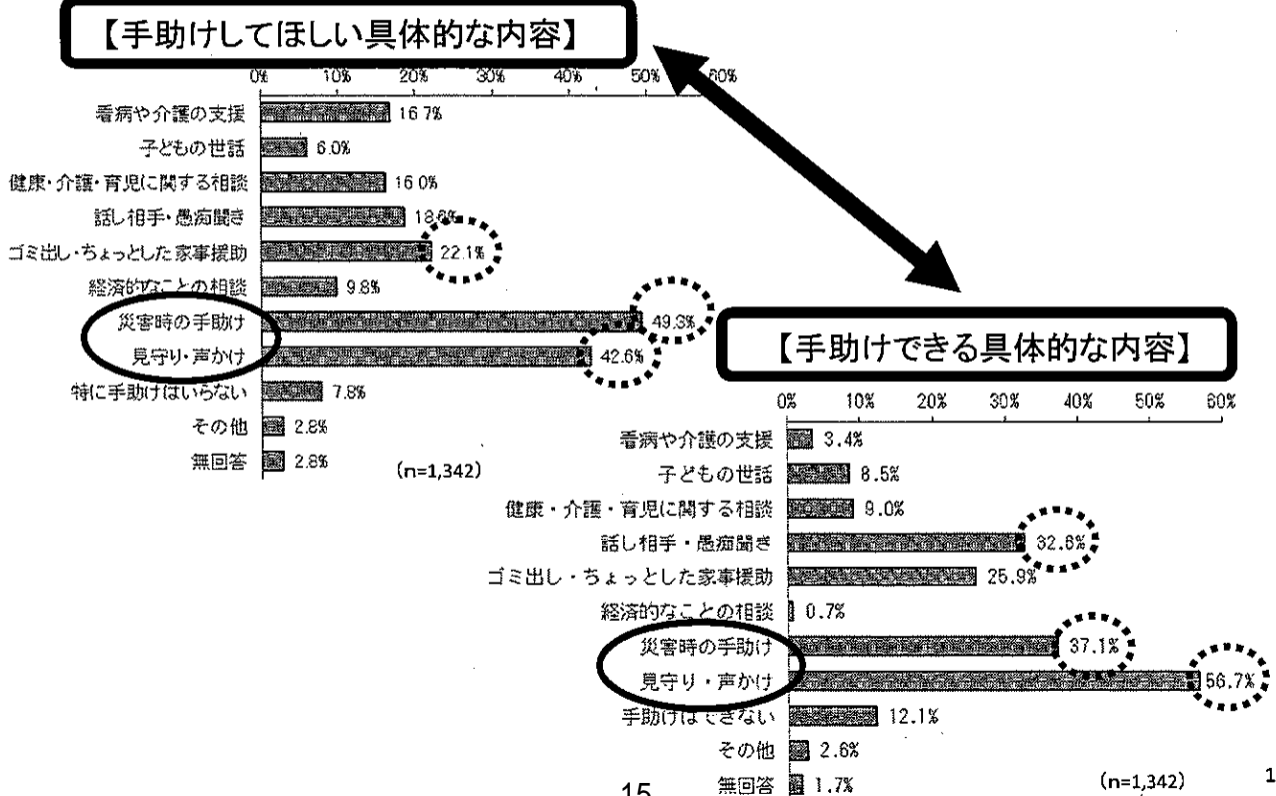
⇒居住年数別にみると、「1年未満」の方が「災害時の手助け」を求める割合は70.7%と、他の居住年数の方が約5割の中で割合が一番多い。

⇒助け合いの意識別にみると、「関わりたくない」と回答した方で「特に手助けはほらない」と回答した割合は47.6%



18

「手助けしてほしい具体的な内容」と「手助けできる具体的な内容」を比較してみると、「災害時の手助け」と「見守り・声かけ」については共に割合の上位を占めていた。



15

19

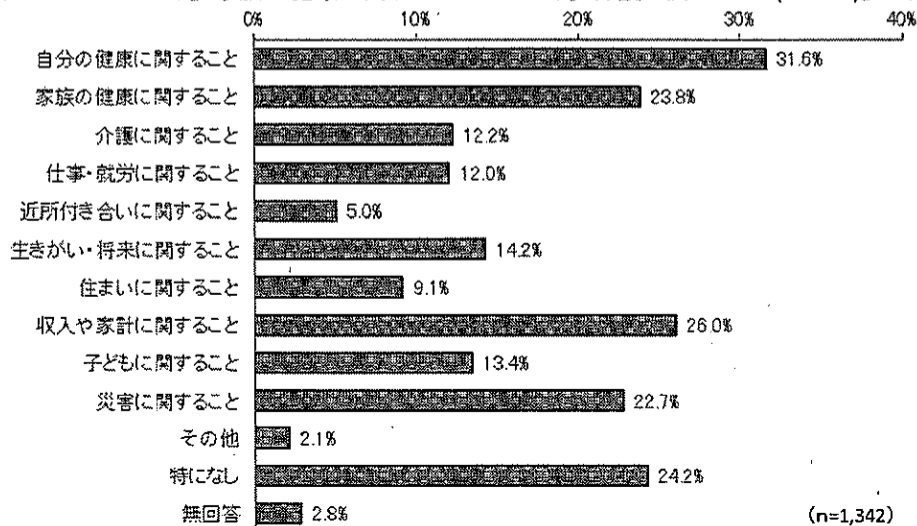
【自身の困りごと(複数回答)】

「自分の健康に関すること」が31.6%と最も高く、次いで「収入や家計に関すること」が26.0%、「特になし」が24.2%、「災害に関すること」が22.7%となっている。

⇒年齢別にみると20歳代、30歳代、40歳代では「収入や家計に関すること」が3～4割、50歳代は「家族の健康に関すること」が3割、60歳代～74歳は「自分の健康に関すること」が3割、75歳以上は「自分の健康に関すること」が5割となっている。

⇒家族構成別にみると「単身」の方の困りごととして「自分の健康に関すること」と回答した方が43.8%。

⇒同居家族の状況別にみると「介護を必要とする方がいる」世帯の困りごとは「自分の健康に関すること(53.1%)」「介護に関すること(47.8%)」「家族の健康に関すること(44.2%)」の順に多かった。「障害のある方がいる」世帯の困りごとは「自分の健康に関すること(51.8%)」「家族の健康に関すること(40.9%)」「介護に関すること(32.1%)」の順に多かった。



20

【相談相手(複数回答)】

「家族や親族」が79.4%と最も高く、次いで「知人・友人」が44.2%、「医療機関」が14.3%となっている。

⇒年齢別にみると、どの年代層も約8割が相談相手として「家族や親族」を選択。

・「知人・友人」を相談相手として選択した方は、20～30歳代が約6割、40歳代が約5割、50～60歳代が約4割、70～74歳が約3割、75歳以上が約2割が選択。

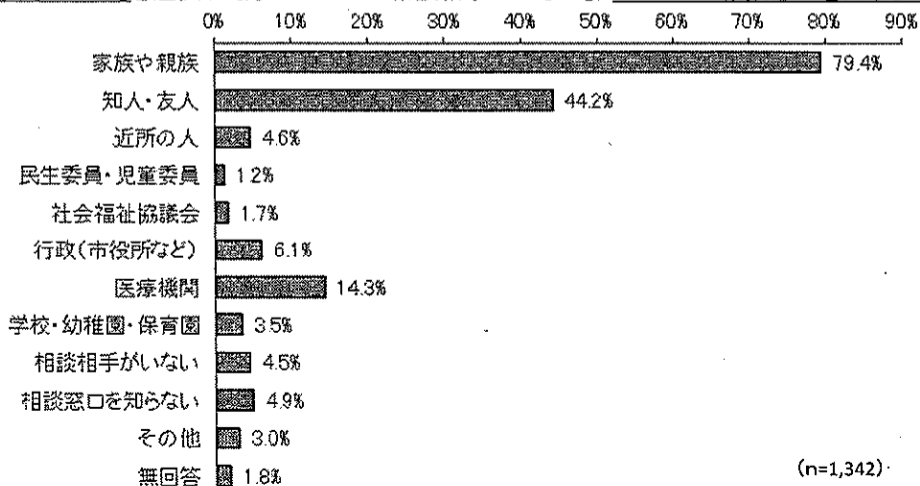
・「相談相手がいない」を選択した方の割合を年代比較すると20歳代が一番高い(6.3%)。

・「相談窓口を知らない」を選択した方の割合を年代比較すると70～74歳代が一番高く(8.3%)、次いで75歳以上(7.1%)。

⇒同居家族の状況別にみると、

・「介護を必要とする方がいる」を選択した方の7.1%が「相談相手がいない」、7.1%が「相談窓口を知らない」。

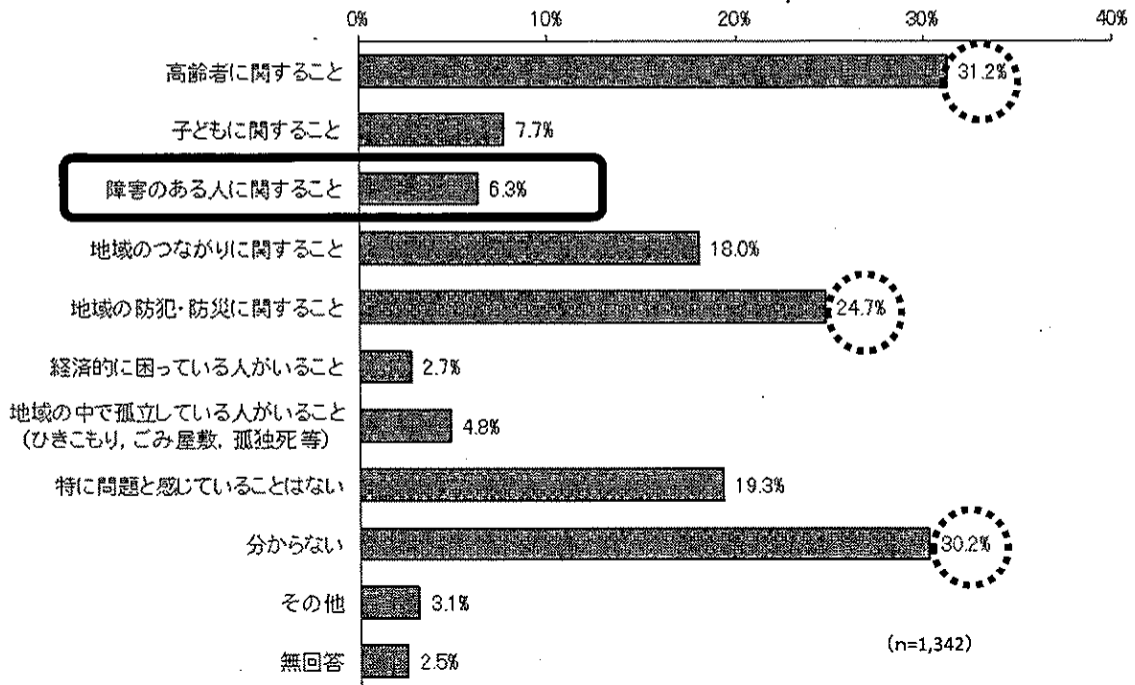
・「障害のある方がいる」を選択した方の8.8%が「相談相手がいない」、10.9%が「相談窓口を知らない」。



【地域の生活課題(複数回答)】

「高齢者に関すること」が31.2%と最も高く、次いで「分からない」が30.2%、「地域の防犯・防災に関すること」が24.7%となっている。

⇒性別でみると、「分からない」と回答した割合は男性では26.0%、女性では33.0%。



22

【地域の生活課題×年齢】

⇒年齢別でみると、

- ・「高齢者に関すること」は「70～74歳代」が40.3%、次いで「50歳代」が36%、「65歳～69歳」が32.5%、「75歳以上」が32.1%。
- ・「地域の防犯・防災に関すること」は「20歳代～50歳代」は約3割、「60歳代以上」は約2割。
- ・「特に問題と感じていることはない」は「60歳代」が約2割、「70歳代以上」が約3割。
- ・「分からない」は「60～64歳」が約4割、それ以外は2～3割。

	回答数	高齢者に関すること	子どもに関すること	障害のある人に関すること	地域のつながりに関すること	地域の防犯・防災に関すること	経済的に困っている人がいること	地域の中で孤立している人がいること (ひきこもり, ごみ屋敷, 孤独死等)	特に問題と感じていることはない	分からない	その他	無回答
20歳代	79	20.3	12.7	6.3	16.5	25.3	3.8	3.8	12.7	32.9	3.8	1.3
30歳代	153	25.5	16.3	3.9	14.4	25.5	3.9	5.9	17.0	34.6	5.2	1.3
40歳代	225	30.7	18.7	9.3	17.3	32.0	1.3	6.2	10.2	27.1	4.0	1.8
50歳代	172	36.0	5.2	7.6	20.9	30.2	5.8	5.2	14.0	32.6	5.2	1.2
60歳～64歳	109	24.8	4.6	3.7	16.5	19.3	1.8	1.8	22.0	43.1	1.8	1.8
65歳～69歳	151	32.5	2.6	5.3	22.5	18.5	3.3	5.3	21.9	33.8	2.6	1.3
70歳～74歳	144	40.3	2.1	6.3	20.8	18.1	2.8	5.6	25.7	20.1	2.1	3.5
75歳以上	296	32.1	1.4	5.7	15.2	23.6	1.0	4.1	26.7	27.0	1.0	5.1

(%)

17

(n=1,342)

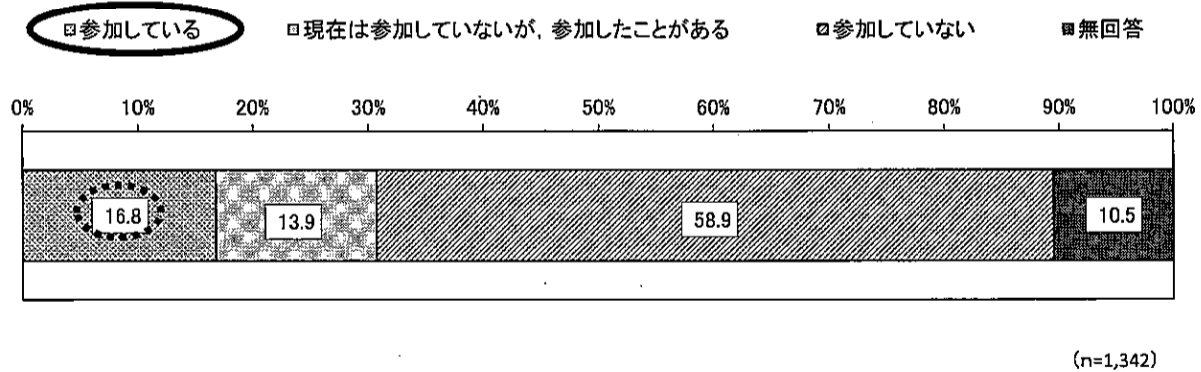
23

【地域活動・ボランティア活動への参加の有無】

指標(全体)

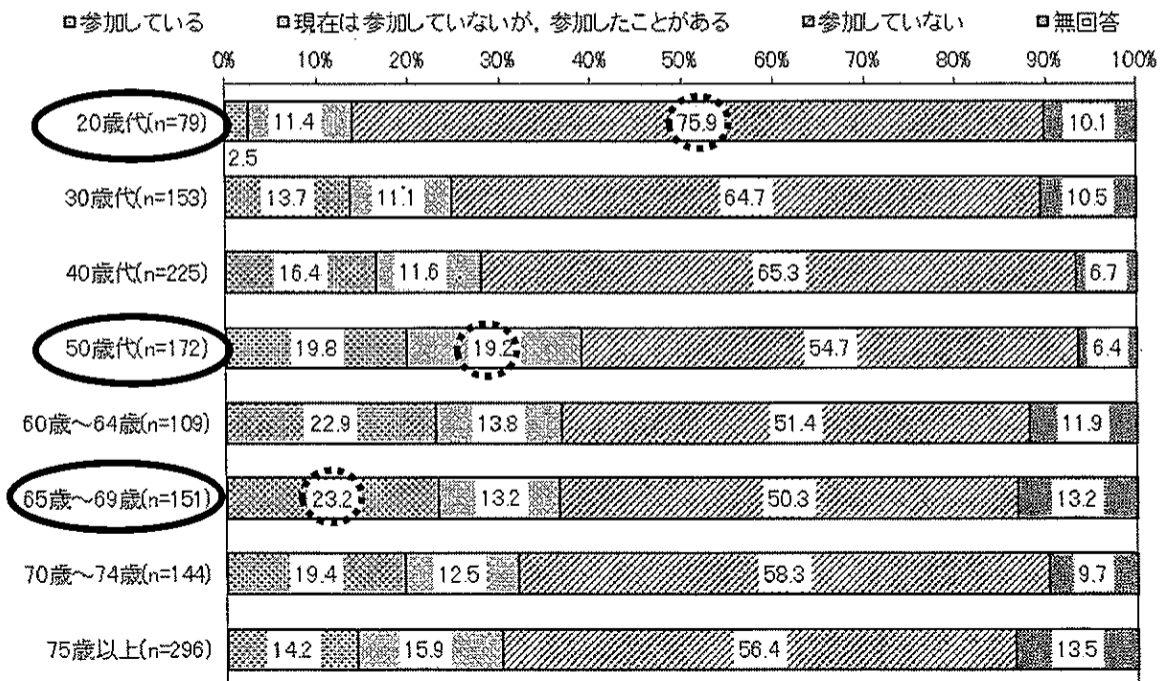
「参加していない」が58.9%と最も高く、次いで「参加している」が16.8%、「現在は参加していないが、参加したことがある」が13.9%となっている。

⇒性別でみると、「参加している」方の性別では男性21.2%、女性14.1%と男性の参加者の割合が多い。
 ⇒家族構成別にみると「単身」の方の7割が「参加していない」



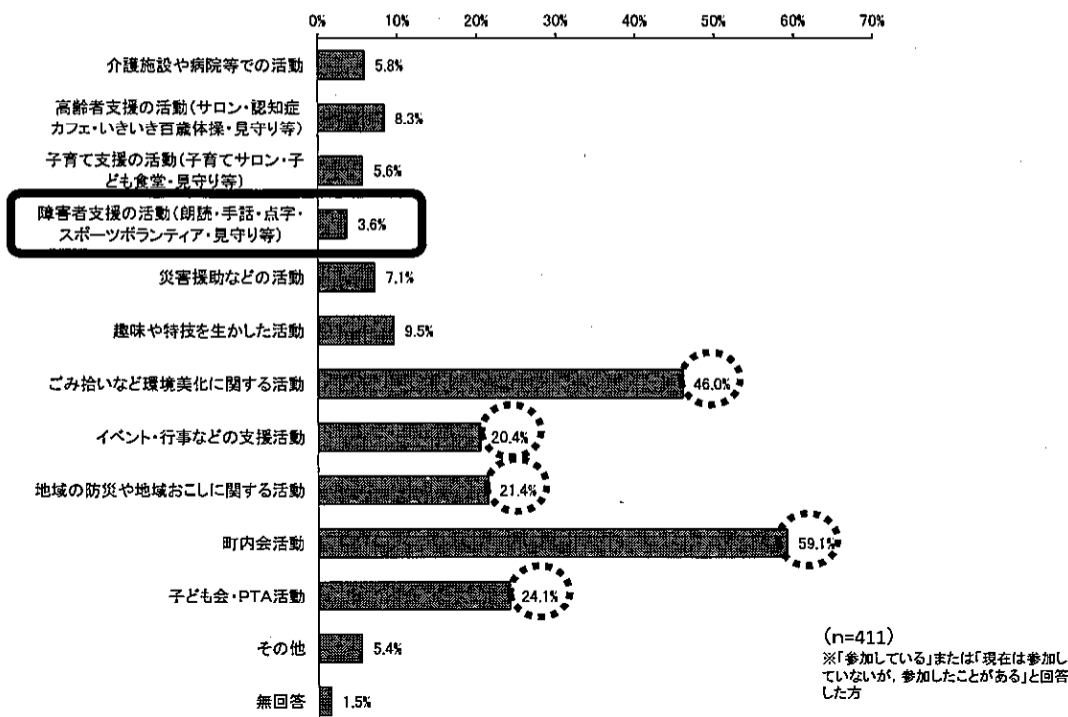
【地域活動・ボランティア活動への参加の有無 × 年齢】

年齢別でみると、
 ・「参加している」と回答した方は、65～69歳の割合が23.2%と一番多く、次いで60～64歳が22.9%となっていた。
 ・「現在は参加していないが、参加したことがある」と回答した方は、50歳代が一番多く(19.2%)、次いで75歳以上となっていた(15.9%)。



【参加している活動・参加したことがある活動の内容(複数回答)】

「町内会活動」が59.1%と最も高く、次いで「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」が46.0%、「子ども会・PTA活動」が24.1%、「地域の防災や地域おこしに関する活動」21.4%となっている。



【参加している活動の内容×年齢】

年齢別にみると

- ・20歳代、30歳代の回答内容としては、「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」がそれぞれ72.7%、47.4%。
- ・40歳代以降の回答内容としては「町内会活動」が5~6割となっている。
- ・40歳代の5割は「子ども会・PTA活動」と回答している。
- ・「町内会活動」の回答割合は60~64歳代が67.5%と一番多かった。
- ・「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」の回答割合は20歳代が72.7%と一番多かった。

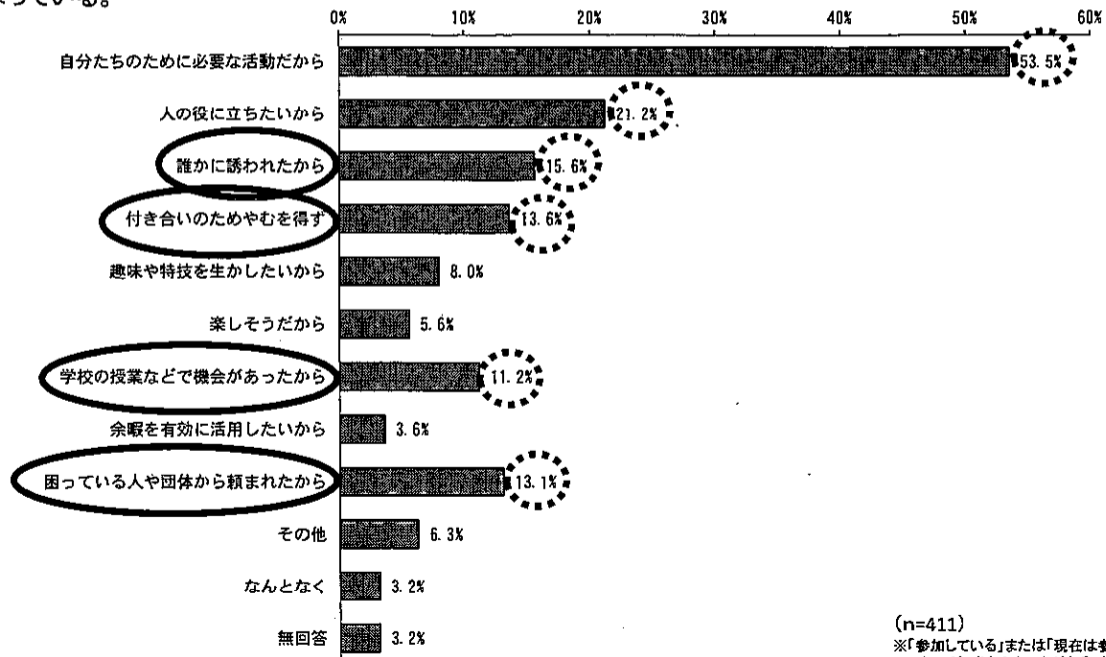
回答数	介護施設や病院等での活動	高齢者支援の活動(サロン・認知症カフェ・いきいき百歳体操・見守り等)	子育て支援の活動(子育てサロン・子ども食堂・見守り等)	障害者支援の活動(朗読・手話・点字・スポーツボランティア・見守り等)	災害援助などの活動	趣味や特技を生かした活動	ごみ拾いなど環境美化に関する活動	イベント・行事などの支援活動	地域の防災や地域おこしに関する活動	町内会活動	子ども会・PTA活動	その他	無回答
20歳代	11	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	72.7	27.3	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0
30歳代	38	5.3	2.6	10.5	5.3	5.3	47.4	21.1	26.3	44.7	36.8	7.9	2.6
40歳代	63	3.2	3.2	4.8	3.2	3.2	49.2	25.4	12.7	61.9	50.8	3.2	0.0
50歳代	67	7.5	4.5	4.5	1.5	9.0	43.3	20.9	19.4	47.8	26.9	11.9	1.5
60歳~64歳	40	0.0	0.0	2.5	0.0	10.0	47.5	22.5	25.0	67.5	25.0	2.5	2.5
65歳~69歳	55	7.3	9.1	7.3	7.3	7.3	45.5	21.8	18.2	61.8	16.4	1.8	0.0
70歳~74歳	46	4.3	8.7	2.2	0.0	2.2	43.5	15.2	19.6	65.2	13.0	6.5	0.0
75歳以上	89	9.0	21.3	6.7	6.7	10.1	42.7	15.7	27.0	65.2	10.1	4.5	3.4

(%)

(n=411)
※「参加している」または「現在は参加していないが、参加したことがある」と回答した方

【参加している活動・参加したことがある活動に参加したきっかけ】

「自分たちのために必要な活動だから」が53.5%と最も高く、次いで「人の役に立ちたいから(21.2%)」、「誰かに誘われたから(15.6%)」、「付き合いのためやむを得ず(13.6%)」、「困っている人や団体から頼まれたから(13.1%)」、「学校の授業などで機会があったから(11.2%)」の順で活動をしている人、活動をしたことのある人の参加のきっかけとなっている。



(n=411)
※「参加している」または「現在は参加していないが、参加したことがある」と回答した方

28

【参加している活動・参加したことがある活動に参加したきっかけ×年齢】

年齢別にみると、

・20歳代は「人の役に立ちたいから(45.5%)」の回答が一番多く、次いで「自分たちのために必要な活動だから(36.4%)」、「学校の授業などで機会があったから(36.4%)」となっている。

	回答数	自分たちのために必要な活動だから	人の役に立ちたいから	誰かに誘われたから	付き合いのためやむを得ず	困っている人や団体から頼まれたから	学校の授業などで機会があったから	その他	なんとなん	無回答
20歳代	11	36.4	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	36.4	9.1	9.1
30歳代	38	42.1	21.1	18.4	13.2	2.6	10.5	15.8	2.6	7.9
40歳代	63	49.2	12.7	17.5	11.1	3.2	7.9	17.5	0.0	17.5
50歳代	67	44.8	20.9	22.4	17.9	6.0	1.5	14.9	0.0	11.9
60歳～64歳	40	57.5	7.5	12.5	27.5	10.0	7.5	12.5	5.0	2.5
65歳～69歳	55	50.9	27.3	7.3	20.0	10.9	1.8	9.1	9.1	20.0
70歳～74歳	46	58.7	26.1	19.6	2.2	13.0	4.3	4.3	2.2	19.6
75歳以上	89	66.3	23.6	13.5	9.0	11.2	7.9	3.4	5.6	11.2

(n=411)
※「参加している」または「現在は参加していないが、参加したことがある」と回答した方

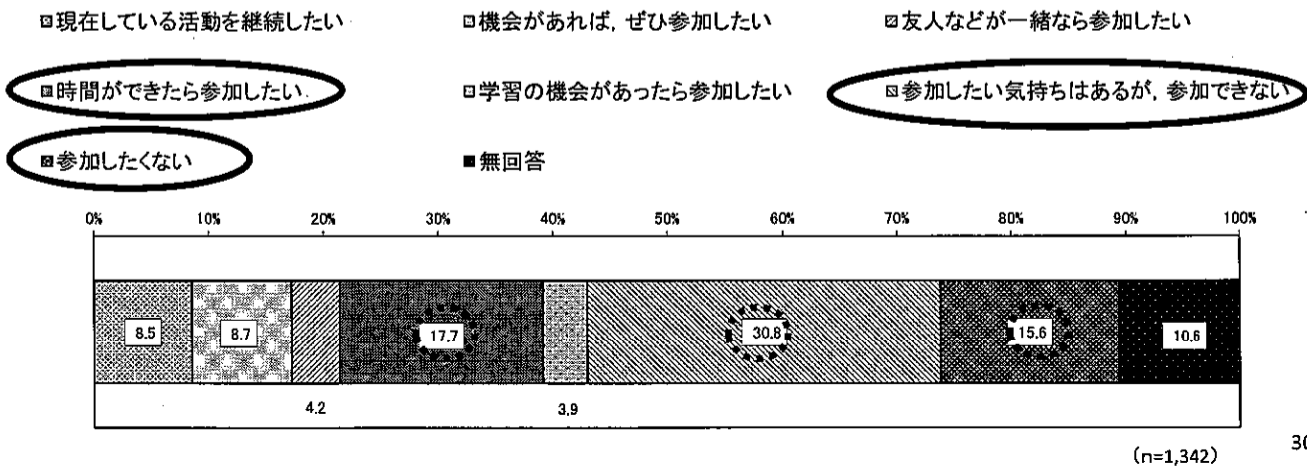
29

【今後の活動意向】

指標(基本目標1)

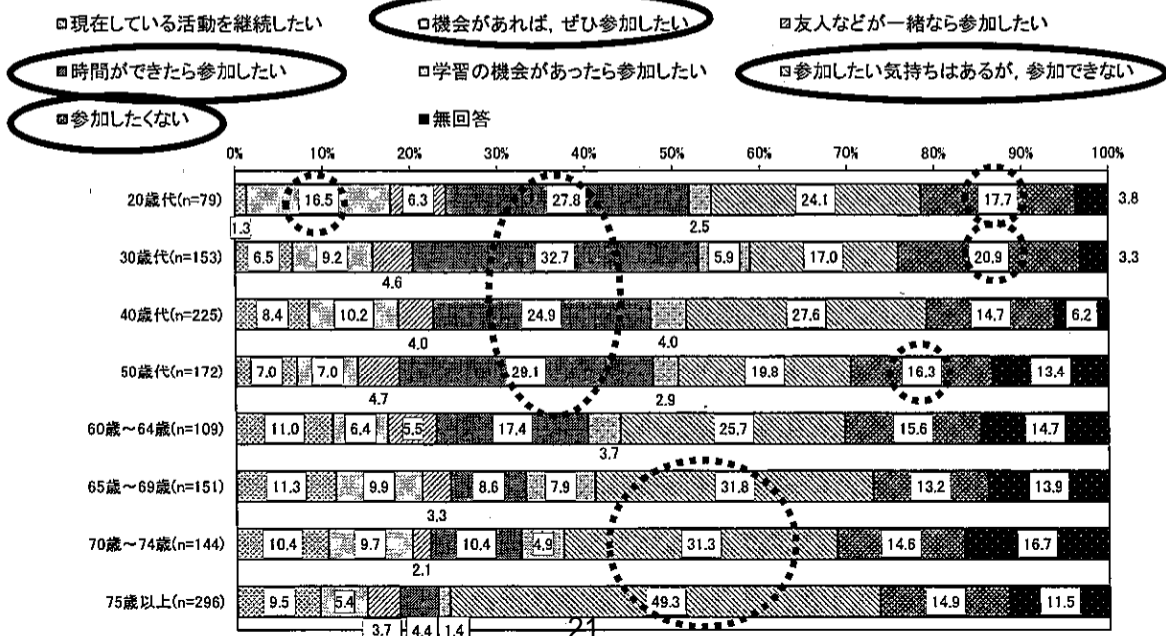
「参加したい気持ちはあるが、参加できない」が30.8%と最も高く(前回調査の回答よりも12.9%増加)、次いで「時間ができたら参加したい」が17.7%(前回調査の回答よりも13.0%減少)、「参加したくない」が15.6%(前回調査の回答よりも6.1%増加)となっている。

- ⇒同居家族別にみると、「高校生以下の子どもがいる」世帯でも、約3割が「時間ができたら参加したい」と回答。
- ⇒経済別にみると、「大変苦しい」と回答した方でも、「参加したくない」は23.5%。「やや苦しい」と回答した方でも、「参加したくない」は11.9%。



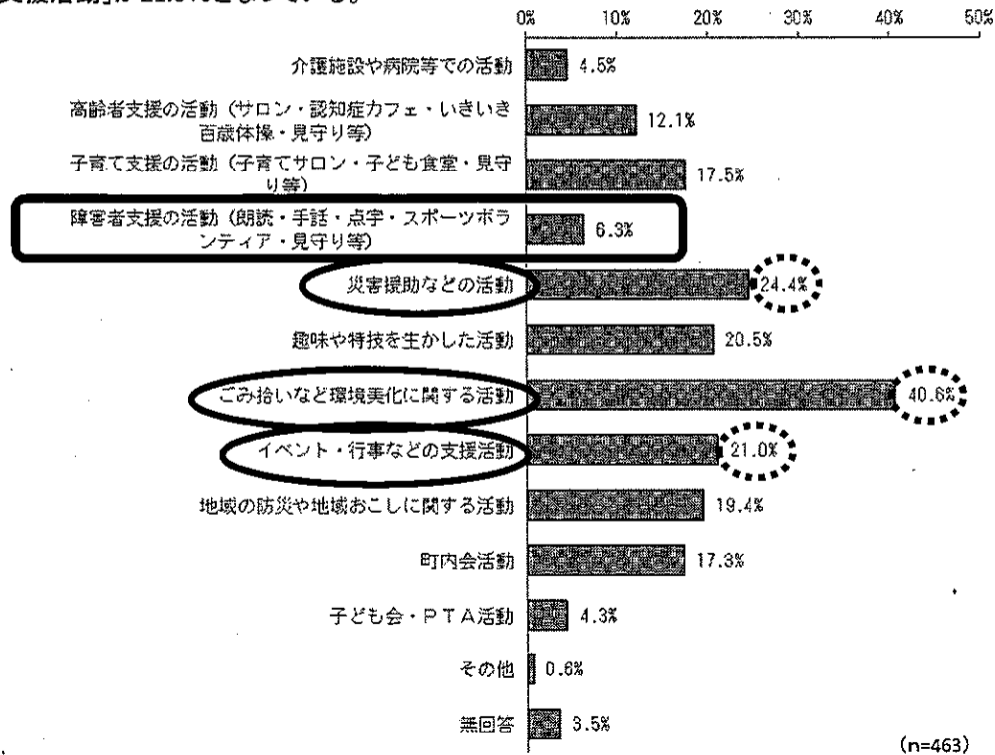
【今後の活動意向 × 年齢】

- ⇒年齢別にみると、
- ・「現在している活動を継続したい」という回答は、60歳以上はどの年齢層も約1割である。
- ・「機会があれば、ぜひ参加したい」という回答は、20歳代が一番割合が高く16.5%の回答がある。
- ・「時間ができたら参加したい」という回答は、20歳代～50歳代の約3割が回答している。
- ・「参加したい気持ちはあるが、参加できない」という回答は、65歳から3～4割が回答している。
- ・「参加したくない」という回答は、30歳代の割合が一番多く、20.9%。次いで20歳代が17.7%、50歳代が16.3%となっている。



【(活動意向のある方の)今後、参加してみたい活動内容(複数回答)】

「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」が40.6%と最も高く、次いで「災害援助などの活動」が24.4%、「イベント・行事などの支援活動」が21.0%となっている。



32

【(活動意向のある方の)今後、参加してみたい活動内容(複数回答)×年齢】

全ての年齢別で「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」が最も高く、3~4割を占めている。70歳~74歳では「町内会活動」も同率で最も高くなっている。

⇒年齢別にみても

・20歳代で活動したい内容は「ごみ拾いなど環境美化に関する活動(47.6%)」、「子育て支援の活動(子育てサロン・子ども食堂・見守り等)(33.3%)」、「趣味や特技を生かした活動(28.6%)」、「イベント・行事などの支援活動(28.6%)」の順に多い。

・30歳代で活動したい内容は「ごみ拾いなど環境美化に関する活動(41.3%)」、「子育て支援の活動(子育てサロン・子ども食堂・見守り等)(32.5%)」、「イベント・行事などの支援活動(32.5%)」、「災害援助などの活動(27.5%)」の順に多い。

・60歳~64歳で活動したい内容は「ごみ拾いなど環境美化に関する活動(47.2%)」、「災害援助などの活動(25.0%)」、「町内活動(22.2%)」の順に多い。

【(活動意向のある方の)今後、参加してみたい活動内容(複数回答)×年齢】

(%)

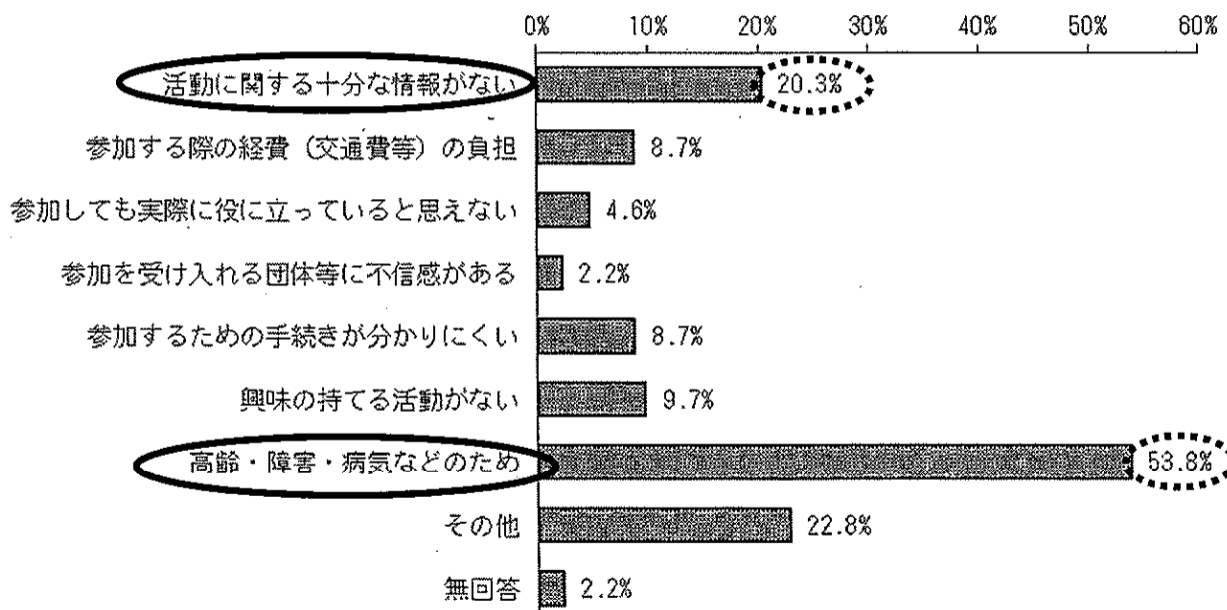
	回数	介護施設や病院等の活動	高齢者支援の活動 (サロン)認知症カフェ(いきいき百歳体操・見守り等)	子育て支援の活動 (子育てサロン)子ども食堂(見守り等)	高齢者支援の活動 (介護予防教室・ふすま・パソコン・スマホ・タブレット等)	災害援助などの活動	趣味や特技を生かした活動	こみおろしなど環境美化に関する活動	イベント行事などの支援活動	地域の防犯や地域おこしに関する活動	町内会活動	子ども会(PTA)活動	その他	無回答
20歳代	42	11.9	14.3	33.3	2.4	21.4	28.6	47.6	28.6	11.9	4.8	2.4	0.0	0.0
30歳代	80	3.8	11.3	32.5	3.8	27.5	18.8	41.3	32.5	15.0	12.5	11.3	1.3	0.0
40歳代	97	4.1	8.2	13.4	12.4	30.9	23.7	38.1	19.6	26.8	13.4	7.2	0.0	1.0
50歳代	75	2.7	9.3	17.3	8.0	21.3	18.7	44.0	20.0	24.0	13.3	1.3	0.0	5.3
60歳～64歳	36	2.8	13.9	11.1	2.8	25.0	16.7	47.2	16.7	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0
65歳～69歳	45	6.7	17.8	13.3	11.1	17.8	15.6	35.6	13.3	17.8	24.4	2.2	0.0	6.7
70歳～74歳	39	2.6	12.8	5.1	2.6	17.9	25.6	30.8	17.9	20.5	30.8	0.0	5.1	7.7
75歳以上	44	2.3	15.9	2.3	0.0	20.5	15.9	38.6	11.4	13.6	31.8	2.3	0.0	11.4

(n=463)

34

【(活動意向はあるが参加できない方の)参加の妨げ(複数回答)】

「高齢・障害・病気などのため」が53.8%と最も高く、次いで「その他」が22.8%、「活動に関する十分な情報がない」が20.3%となっている。



(n=413)

【(活動意向はあるが参加できない方の)参加の妨げ(複数回答)×年齢】

年齢別でみると、

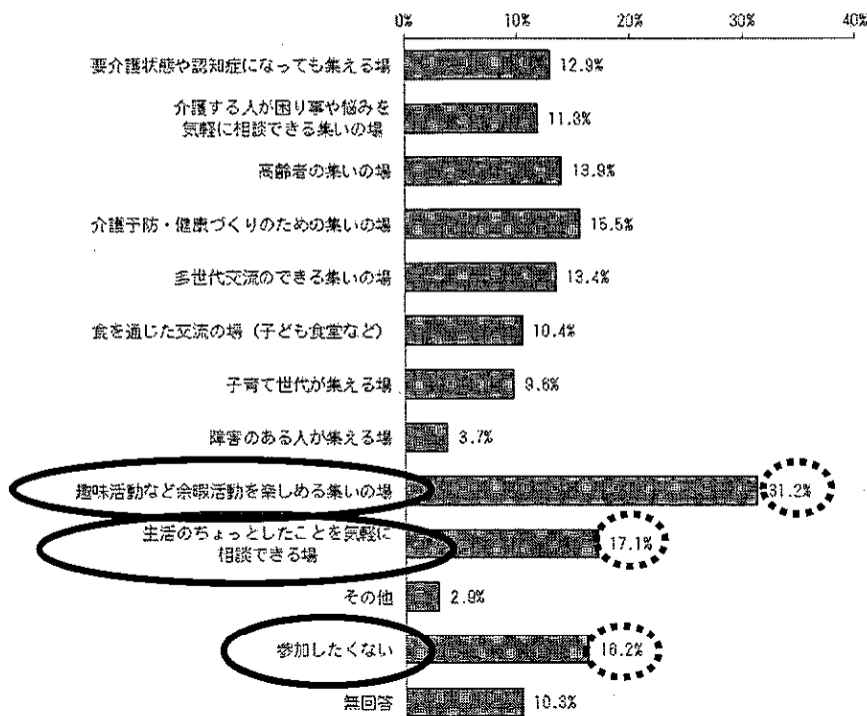
- ・50歳代以上の選択項目が「一番多いものが「高齢・障害・病気などのため」である。50歳代～60歳代の約4割が、70～74歳の7割が、75歳以上の9割が選択している。
- ・20歳代と60～64歳の選択項目が「一番多いものが「活動に関する十分な情報がない(20歳代:52.6%)(60～64歳:42.9%)」
- ・20歳代の選択項目が二番目に多いものが「興味の持てる活動がない(31.6%)」、三番目に多いものが「参加するための手続きが分かりにくい(15.8%)」
- ・30歳代の選択項目の一番目に多いものが「その他(69.2%)」、次いで「活動に関する十分な情報がない(23.1%)」
- ・40歳代の選択項目の一番目に多いものが「その他(43.5%)」、次いで「活動に関する十分な情報がない(30.6%)」
- ・50歳代の選択項目の二番目に多いものが「活動に関する十分な情報がない(23.5%)」
- ・60～64歳の選択項目の一番目に多いものが「活動に関する十分な情報がない(42.9%)」と「高齢・障害・病気などのため(42.9%)」

【(活動意向はあるが参加できない方の)参加の妨げ(複数回答)×年齢】

	回答数	活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていないと思えない	参加を受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きが分かりにくい	興味の持てる活動がない	高齢・障害・病気などのため	その他	無回答
20歳代	19	52.6	10.5	5.3	5.3	15.8	31.6	0.0	36.8	5.3
30歳代	26	23.1	15.4	7.7	3.8	15.4	7.7	7.7	69.2	0.0
40歳代	62	30.6	16.1	11.3	4.8	12.9	16.1	11.3	43.5	4.8
50歳代	34	23.5	17.6	0.0	5.9	8.8	5.9	35.3	35.3	0.0
60～64歳	28	42.9	14.3	0.0	3.6	3.6	14.3	42.9	32.1	0.0
65～69歳	48	29.2	6.3	4.2	0.0	10.4	14.6	43.8	27.1	2.1
70～74歳	45	24.4	8.9	6.7	2.2	15.6	4.4	71.1	4.4	2.2
75歳以上	146	2.1	2.1	2.1	0.0	3.4	4.8	91.8	3.4	2.1

【参加したい地域の集いの場(複数回答)】

「趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場」が31.2%と最も高く、次いで「生活のちょっとしたことを気軽に相談できる場」が17.1%、「参加したくない」が16.2%となっている。



(n=1,342)

38

【参加したい地域の集いの場(複数回答)×年齢】

年齢別でみると、

- ・20歳代～74歳までの各年代別で「趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場」の回答が3割台を占めていた。
- ・75歳以上になると「高齢者の集い(28.0%)」がどの年代よりも割合が高かった。

	回答数	要介護状態や認知症になっても集える場	介護する人が困り事や悩みを気軽に相談できる集いの場	高齢者の集いの場	介護予防・健康づくりのための集いの場	多世代交流のできる集いの場(子ども食堂など)	食を通じた交流の場(子ども食堂など)	子育て世代が集える場	障害のある人が集える場	趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場	生活のちょっとしたことを気軽に相談できる場	その他	参加したくない	無回答
20歳代	79	7.6	8.9	3.8	5.1	10.1	17.7	22.8	3.8	36.7	21.5	3.8	17.7	3.8
30歳代	153	5.2	8.5	3.9	5.2	16.3	17.6	35.3	3.9	37.3	9.8	1.3	22.2	3.9
40歳代	225	7.1	13.8	4.4	9.8	19.1	19.6	18.2	4.4	30.7	21.3	4.4	14.2	6.7
50歳代	172	13.4	16.9	11.0	14.0	19.8	8.7	4.7	4.7	31.4	18.6	2.3	16.9	7.0
60歳～64歳	109	11.0	14.7	6.4	23.9	18.3	9.2	2.8	2.8	34.9	14.7	2.8	16.5	10.1
65歳～69歳	151	10.6	10.6	14.6	21.9	11.9	8.6	1.3	3.3	39.1	15.2	1.3	15.2	12.6
70歳～74歳	144	13.9	8.3	23.6	22.9	11.8	4.2	0.7	2.8	32.6	20.8	2.8	13.2	11.8
75歳以上	296	24.0	10.8	28.0	18.9	4.4	3.4	0.7	3.7	21.3	15.9	3.4	15.5	18.2

(n=1,342)

【参加したい地域の集いの場(複数回答)×家族構成】

⇒「単身」の世帯の方の「要介護状態や認知症になっても集える場」と回答する割合が、他の世帯の割合に比べて多かった(23.7%)。

【参加したい地域の集いの場(複数回答)×同居家族】

⇒「介護を必要とする方がいる」世帯は「要介護状態や認知症になっても集える場(24.8%)」、「介護する人が困り事や悩みを気軽に相談できる集いの場(22.1%)」の順に多かった。

⇒「障害のある方がいる」世帯は「要介護状態や認知症になっても集える場(21.9%)」「参加したくない(21.2%)」の順に多かった。

【参加したい地域の集いの場(複数回答)×経済】

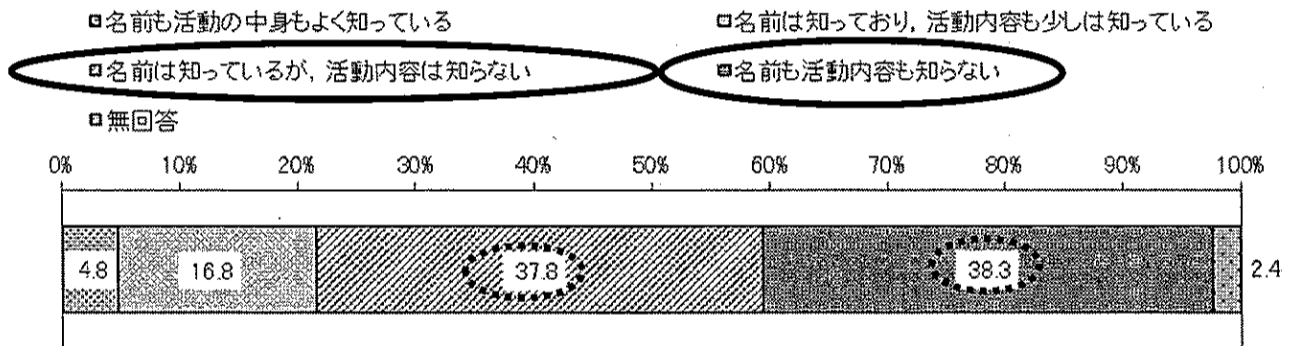
⇒「大変苦しい」世帯は「参加したくない」を選択する割合が他の経済状態に比べて多かった(25.9%)。次いで「趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場(19.9%)」「生活のちょっとしたことを気軽に相談できる場(16.9%)」の順に多かった。

⇒「やや苦しい」世帯は他の経済状態の世帯の選択と同様で「趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場(33.2%)」、次いで「生活のちょっとしたことを気軽に相談できる場(19.9%)」、「介護予防・健康づくりのための集いの場(17.3%)」の順に多かった。

【市社協の周知度】

指標(基本目標5)

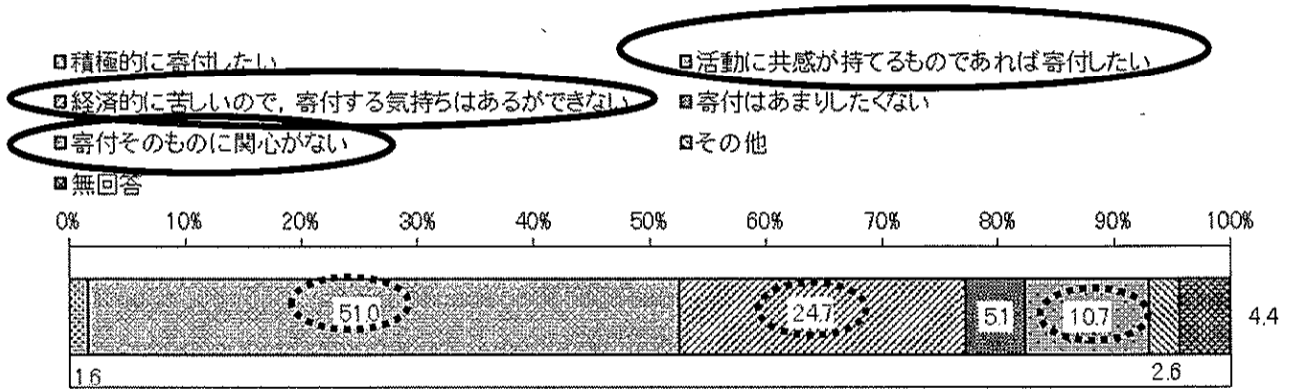
「名前も活動内容も知らない」が38.3%、次いで「名前は知っているが、活動内容は知らない」が37.8%、「名前は知っており、活動内容も少しは知っている」が16.8%となっている。



(n=1,342)

【福祉目的の寄付に対する考え】

「活動に共感が持てるものであれば寄付したい」が51.0%と最も高く、次いで「経済的に苦しいので、寄付する気持ちはあるができない」が24.7%、「寄付そのものに関心がない」が10.7%となっている。



(n=1,342)

3 市民対象調査結果 考察

44

地域福祉に関する調査結果 考察

・平成24年の調査結果と比較して、「地域での助け合いの現状」の「(お互いに助け合いができています)大変思う」「思う」割合(40.5%⇒26.9%)と、「今後の地域活動への意向」の割合(69.6%⇒43.1%)は低下している。また、住民同士の助け合いについて「必要だと思う」「あった方が良く」と思う割合(88.6%⇒80.9%)や、地域の活動やボランティア活動へ「参加している」割合(17.2%⇒16.8%)は微減している。

・「地域での助け合いの意識」に関する項目をみると、「関わりたくない」の回答は全体の1.6%であり、一方、回答者の25.7%が頼まれれば支援者となる可能性があり、また、14.7%が仲間づくりや支援方法を具体的に伝えることで支援に参加する可能性があることが分かった。

このことから、本市には潜在的な地域福祉の担い手がまだまだ眠っているものと思われる。支援を必要とする方の現状を伝え、活動希望内容と地域活動とのマッチングを実施していく必要がある。

また、一方で、23.2%の方が「自分自身に余裕がなく、誰かを支援できない」と答えており、支援をする方の生活状況やライフステージ等に配慮した具体的な活動(例えば「見守り・声かけ」など)の提案をしていくことも重要である。

・市社協の周知度に関しては、少しずつ増加(平成24年:17.6%⇒平成30年:21.6%)しているものの、十分ではなく、今後も地域福祉活動を推進していく市社協の役割と、その活動を継続して周知していく必要がある。

2. 高知市障害者計画・障害福祉 計画・障害児福祉計画（平成 30 ～32 年度）の進捗状況

（1）精神障害者の地域生活実現の ための支援

精神障害者の地域生活 実現のための支援

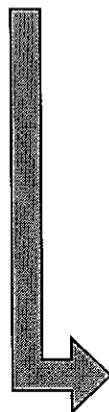
高知市保健所健康増進課

平成30年11月5日

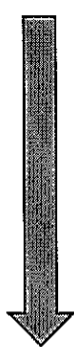
国の動向



精神障害にも対応した
地域包括ケアシステムの
構築



平成29年度までの高知市の 取組



- ・地域いこうかい
(精神障害者地域移行支援者会議) H27年～
- ・ピアサポーター養成 H28年～
(H30.11.5現在27名登録)
- ・地域移行促進事業(委託)H29年～

「地域移行支援」給付目標数
平成30年度～平成32年度 150人
平成30年度 40人

- 高知市障害者計画・障害福祉計画
(平成30年度～平成32年度)
- 第二期高知市健康づくり計画
(平成30年度～平成34年度)

平成30年度の取組み

実務者会議	<精神障害者代表者会議> ・年1回開催 ・地域移行の支援体制の整備について協議	参加機関 ・精神科病院代表者 ・高知県障害保健支援課代表者 ・障害福祉サービス事業者代表者 ・高知市精神障害者家族会連合会 ・高知市障がい福祉課代表者
	<精神障害者戦略会議> ・毎月開催 ・地域移行支援の具体事例について検討 ・仕組みづくりについて検討	参加機関 ・精神科病院職員(看護部長・相談室) ・指定一般相談支援事業所 ・就労支援事業所 ・指定特定相談支援事業所 ・共同生活援助事業所 ・ピアサポーター ・高知市障がい福祉課
	<地域いこうかい> ・年1～2回程度 ・地域移行・地域定着に関する研修や啓発、課題の検討 ・地域移行の周知	参加機関 ・県及び市の障害福祉部局職員 ・保健関係者 ・医療関係者 ・福祉関係者 ・ピアサポーター ・その他の関係者

3

精神障害者地域移行代表者会議

平成30年7月～

<目的>

精神障害者が精神科病院から地域生活へ移行し地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進める。

(成果)

- ・高知市での取り組み目標の共有ができた。
- ・医療機関の代表者に地域移行やピアサポーターの活動について周知でき、今後のピアサポーターと協働した地域移行への理解が得られた。

精神障害者地域移行戦略会議

平成30年8月～

<目的>

精神科に入院している精神障害者のうち、環境が整えば退院可能である者に対し、円滑に退院することが出来るよう医療機関や地域の関係機関が具体的な支援を検討する。

(成果)

- ・医療関係者・地域支援者それぞれが地域移行支援の課題について考える機会となっている。
- ・各医療機関の具体的事例の検討から地域移行支援の理解が深まった。
- ・取組を行う精神科病院が増加してきており、周知が進んできている。

5

地域いこうかい

(精神障害者地域移行支援者会議)平成27年～

<目的>

通院治療が可能だが入院を継続している精神障害者が、退院して地域で生活を送るためにはどのような支援が必要か関係者で協議する。それにより、医療・保健・福祉の連携が進み、支援の質が向上し、地域の様々な機関も含めた支援のネットワークが広がっていくことを目指す。

6

地域移行支援・地域定着支援 個別給付数 (精神のみ)

年度	地域移行	地域定着
平成26年度	2	0
平成27年度	2	0
平成28年度	2	5
平成29年度	13	6



**誰もが地域であたいまえに
暮らすことができる
高知市をめざして**

(2) 重点施策の進捗状況

資料 1-①・1-② 参照

